



五所川原市の平成28年度  
決算をお知らせします。

# 五所川原市の家計簿



平成28年度五所川原市普通会計決算の状況について、一般家庭の家計の収入・支出の項目に置き換えてみました。  
※普通会計とは、一般会計、高等看護学院特別会計の2会計をあわせたものです。

## 【収入内容】

(億円〈家計としてみるときは万円〉)

家庭での収入	市での歳入	H26	H27	H28
親からの仕送り	地方交付税、各種交付金(表2)	125	129	125
親からの援助	国庫支出金、県支出金	68	77	77
銀行借入	市債(表3)	39	60	41
給料	市税(表1)	52	51	52
パート収入	分担金及び負担金、使用料及び手数料	7	5	5
預金引出	財産収入、繰入金	11	5	10
繰越金	繰越金	0	1	1
その他収入	寄附金、諸収入	5	5	6
<b>収入合計</b>		<b>307</b>	<b>333</b>	<b>317</b>

## 【支出内容】

(億円〈家計としてみるときは万円〉)

家庭での支出	市での歳出	H26	H27	H28
食費	人件費(表4)	36	34	34
医療費	扶助費(表5)	73	74	80
光熱水費	物件費	30	32	33
家具等の修理代	維持補修費	8	7	6
子どもへの仕送り	公営企業会計負担金・補助金・出資金、一部事務組合等負担金、特別会計繰出金	57	58	56
借金の返済	公債費	48	47	47
冠婚葬祭費	補助費等(公営企業会計負担金・補助金、一部事務組合等負担金を除く)	11	12	11
家の増改築費	普通建設事業費等(表6)	38	60	41
投資・出資・貸付金	投資及び出資金、貸付金(公営企業会計出資金を除く)	1	0	0
貯蓄	積立金	1	1	1
<b>支出合計</b>		<b>303</b>	<b>325</b>	<b>309</b>

平成28年度の決算を家計に例えると・・・。

## 収入(歳入)

1年間の収入は317万円あり、自分で稼いだお金は74万円(収入の表網掛け部分の計。収入全体の23.3%)です。

前年度からの変化の大きいところでは、銀行借入が19万円減り41万円となりました。銀行借入は、将来にわたって長期間利用する財産を形成する場合に、世代間の負担を公平にするため用いられます。

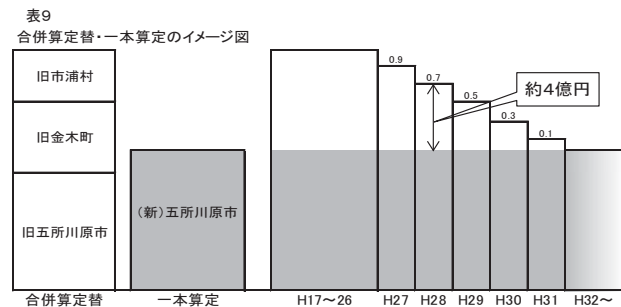
## 支出(歳出)

1年間の支出は309万円で、生活していく上でどうしても必要となるお金は256万円(支出の表網掛け部分の計。支出全体の82.8%)です。

前年度からの変化の大きいところでは、家の増改築費が19万円減り41万円、医療費が6万円増えて80万円となりました。

なお、収入から支出を差し引いた額のうち7万円を将来の支出に備えて貯蓄しています。

## 普通交付税の合併算定替



当市の歳入の約1/3を占める普通交付税は、合併の特例として、本来の額よりも多く交付されていますが、27年度から段階的に減少しています。27年度から、一本算定に人口減少等事業費が追加されているため、減少幅は以前に見込んでいたより小さくなっていますが、32年度まで減少が続きます。

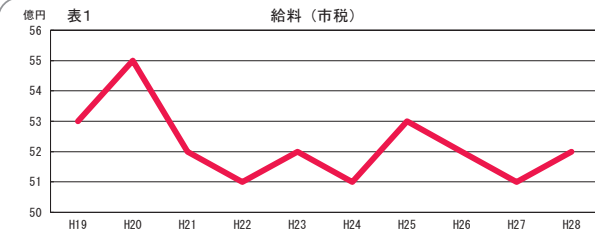
## 健全化判断比率

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	早期健全化基準(H28)	財政再生基準(H28)
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.65	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.65	30.0
実質公債費比率	20.7	22.5	21.2	19.6	17.7	16.5	15.6	14.5	13.5	13.1	25.0	35.0
将来負担比率	196.6	185.4	166.2	156.0	145.4	142.8	151.9	145.1	150.9	141.2	350.0	-

財政状況を客観的に評価するための指標が健全化判断比率です。五所川原市はどの比率も基準を下回っており、借入利率の減による利子支払額の減少などにより実質公債費比率が、元金返済額より借入額が下回っていることなどにより将来負担比率が、それぞれ前年に比べ低下しています。

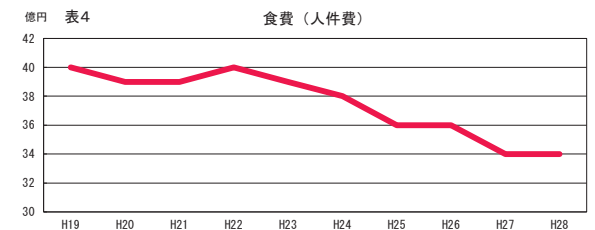
平成28年度は、収入・支出ともに前年度より減少していますが、これは学校給食センターの建設など、家の増改築費(普通建設事業費等)が減少したためです。  
これまでみてきたように、市の家計は、収入面では給料(市税)の増加はなかなか見込めず、親からの仕送り(地方交付税)や親からの援助(国庫支出金)に頼らざるを得ない状況です。支出面では食費(人件費)を抑えても、医療費(生活保護費など福祉に係る経費)が増加傾向にあるため、支出全体で大幅な減少は見込めない状況です。また、家の増改築費(不可欠な公共施設の整備・更新)は施設の老朽化による維持更新費用等が必要となるため、人口の減少等により利用需要が変化することを踏まえ、最適な質と量、配置を実現するために、中長期的な視点で効果的・効率的な整備・管理を行う必要があります。  
今後とも、収入面では有利な財源の確保に努めることはもちろん、支出面では事業の厳選・集中化を行い、今後の事業等を見据えた財政推計に基づき、計画的な財政運営を推進していきます。

## 収入の年度別推移 (平成19年度～平成28年度)

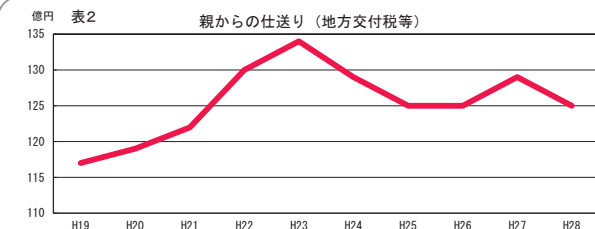


市税は、リーマンショックに始まった世界的不況により21年度から大きく落ち込みました。25年度はたばこ税の税源移譲により増収となったものの、その後のたばこ消費減等により27年度までは税収減となりました。28年度は農業所得の増加、軽自動車の重課税率適用開始による個人市民税、軽自動車税の増加が主な税収の増加要因となっています。

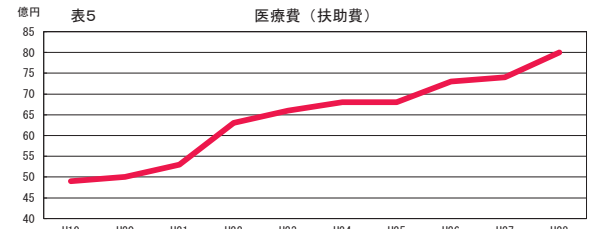
## 支出の年度別推移 (平成19年度～平成28年度)



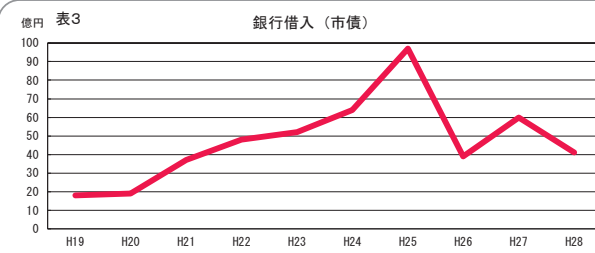
人件費は、退職者の数に比べて新たな採用者の数を抑えることによって減らすように努めています。今後も業務見直しなどを行い、適切な人員管理を行っていきます。



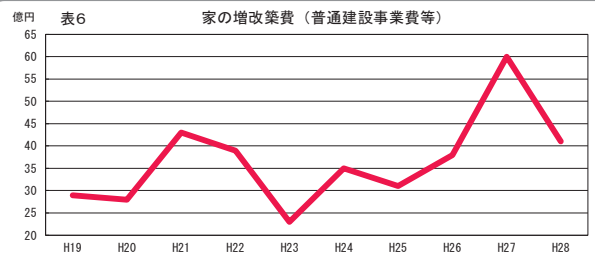
地方交付税等には、使い道の拘束されない財源で国や県からの交付金が含まれます。合併に伴う普通交付税の特例措置(表9)が26年度までとなっており、27年度は消費税増税の効果が1年を通じて及んだことから地方消費税交付金が増加したものの、人口減少等を反映し今後総体としては減少していくと見込まれます。



扶助費は社会保障制度に伴う経費であり、高齢化を背景にした生活保護費や障害福祉サービス費などの増加に伴い、年々増加しています。28年度は低所得者や年金生活者に対する臨時福祉給付金の支給や、子ども・子育て支援新制度による1号認定(幼稚園・認定こども園)に対する施設型給付費の増加が相まって、大幅に増加しています。

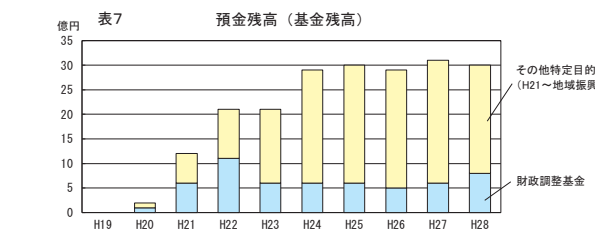


市債は、21年度以降の発行額が伸びていますが、25年度でつがる総合病院の建設が終了したため26年度は発行額が減少しています。28年度は学校給食センターの建設が終了したため、発行額が減少していますが、今後も本庁舎建設等により高い水準が続くと見込まれます。



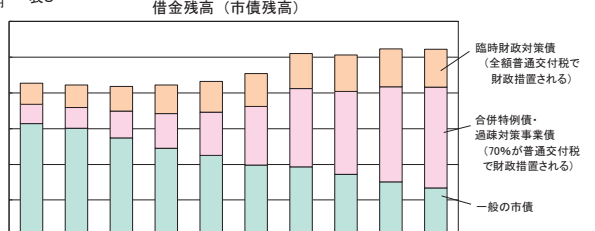
普通建設事業費は建設事業への取り組みによって増減があります。28年度は学校給食センターの建設が終了したため、大幅に減額となっています。今後も事業の厳選・集中化を図り、効率的な公共施設の整備に努めます。

## 市の借金と預金



基金は21年度から24年度まで造成した地域振興基金の積立により、合計では約30億円となっています。

年度間の収支不均衡、災害等の突発的な事態、また普通交付税合併算定替の段階的縮減(表9)に対応するためには、さらに基金を充実させる必要があります。



市債残高は、病院・消防・本庁舎等の必要不可欠な建設事業の実施により市債発行額が増えているため、22年度から増加しています。そのため、合併特例債や過剰対策事業債といった国の財政支援措置の厚い市債を活用し、市の実質的な負担を少しでも減らす工夫をしています。